

行政区別の将来人口の推計の方法

行政区別の将来人口推計は、横浜市全体と同様に、コーホート要因法を用いて行った。令和2年国勢調査の男女別年齢別人口（令和2年10月1日時点）を基準とし、2020年（令和2年）から2070年（令和52年）までの各年の推計を行った。

基準とする令和2年国勢調査人口には年齢不詳については、総務省統計局「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」を用いた。

推計フローの基本的な部分は横浜市全体のものと同様であるが、男女別年齢別人口及び各増減要因（出生・死亡・転入・転出）について、行政区の合計が横浜市全体の数値と一致するようにするために、次の手順によった。

- ① 行政区別に設定した出生率、生残率、転入率、転出率を用いて、ある年の行政区別・男女別年齢別の出生・死亡・転入・転出の一次値を計算（計算方法は横浜市全体の推計と概ね同じ）
- ② 一次値の比率に従って、横浜市の男女別年齢別の出生・死亡・転入・転出数を按分して算出
- ③ ②で求めた出生・死亡・転入・転出数を、各行政区の男女別年齢別人口に足し引きすることで、翌年の人口を計算（以下①から繰り返し）

※人口の増減数が各増減要因（出生・死亡・転入・転出）の合計値と一致するように死亡数を補正した。

【参考】行政区別将来人口の推計期間等および利用する要因の解説及び利用データ

推計期間等	【推計期間】2020年から2070年までの男女別年齢別人口を各年で推計。
基準年人口	【解説】将来人口の推計をする際の基準年の人口を示す。 【利用データ】2020（令和2）年国勢調査
出生率	【解説】女性15～49歳人口に対する出生数を示す。 【利用データ】横浜市統計書「第2章 人口」（政策局）／日本の将来推計人口（令和5年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所）／人口動態年報（厚生労働省）
出生性比	【解説】出生人口の男女比を示す。 【利用データ】横浜市統計書「第2章 人口」（政策局）
生残率	【解説】各年齢の人口が生き残る割合を示す。 【利用データ】令和2年都道府県別生命表・市町村別生命表（厚生労働省）／日本の将来推計人口（令和5年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所）
転入率・転出率	【解説】転入は行政区への行政区外（市内・市外）からの移動を表し、転入率は転入人口が人口に占める割合を示す。転出は行政区外（市内・市外）への移動を表し、転出率は転出人口が人口に占める割合を示す。 【利用データ】横浜市の人口／横浜市人口のあゆみ